

日本企業社債ファンド2021-03 (愛称：円フォーカス2021-03)

ポートフォリオ構築完了のお知らせ

2021年4月23日

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
当ファンドにおいて、ポートフォリオの構築が完了いたしましたことをごお知らせいたします。

国内社債市場の環境

日本銀行による大規模な金融緩和と政府の財政政策による経済支援が企業の事業活動と資金調達の両面にかかるストレスを和らげ、国内社債市場をサポートしています。

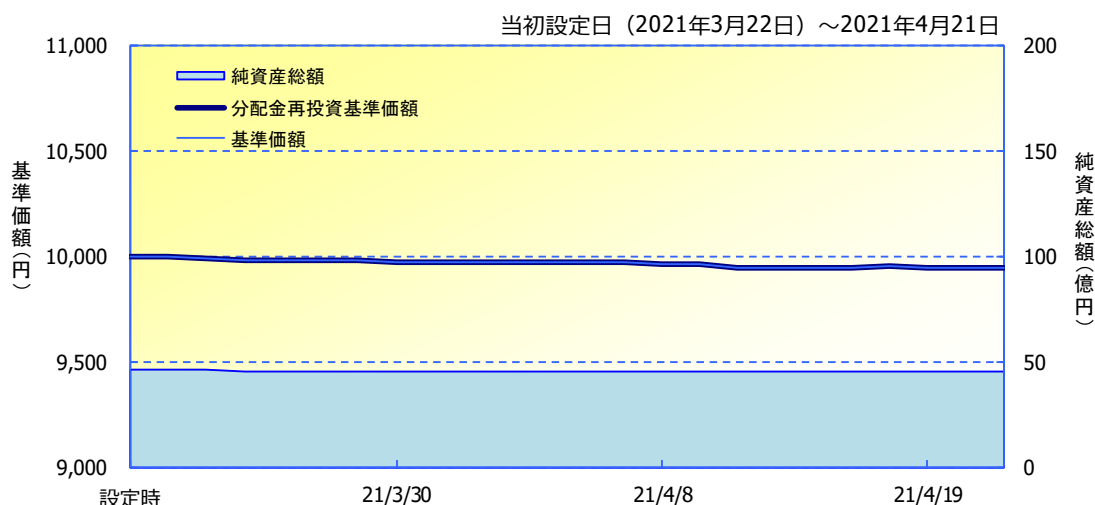
国内社債市場では、劣後債の発行額が増加傾向にあり、劣後債の発行体は銀行だけでなく、保険会社や事業会社にも広がっています。2020年度に日本企業が発行した円建て劣後債の発行額は約3.7兆円となりました。

運用状況

日本企業が発行する円建て社債の中から、相対的に利回りの高い劣後債を組み入れました。銘柄選定にあたっては、発行体の信用リスクに加えて、繰上償還延期や利払繰延べなどの劣後債固有のリスクを勘案しつつ、利回り妙味のある銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築しました。投資する社債はすべて劣後債とし、組入銘柄数は18銘柄（組入発行体数は17社）としました。

基準価額・純資産の推移・主要な資産の状況（2021年4月21日現在）

基準価額	9,944 円
純資産総額	45億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

<< 主要な資産の状況 >>

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成		
資産	銘柄数	比率
国内債券	18	98.0%
コール・ローン、その他		2.0%
合計	18	100.0%

ポートフォリオ特性値	
直接利回り(%)	1.4
最終利回り(%)*	1.2
修正デュレーション*	4.8

*次回コール日を基に算出しています。

※ポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等の各特性値(直接利回り、最終利回り等)を、その組入比率で加重平均したものです。

格付別構成		合計100.0%
格付別		比率
AAA		---
AA		---
A		72.7%
BBB		27.3%
BB		---
B以下		---

※格付別構成の比率は、ポートフォリオに対するものです。

※格付別構成については、R&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの格付けのうち最も高いものを採用し、算出しています。

組入上位10銘柄				合計68.9%
	銘柄名	利率(%)	次回コール日	比率
4	ソフトバンクG劣後F R	3	2026/02/04	8.9%
1	2 みずほF G劣後F R	0.937	2026/06/15	8.8%
5	三井住友トラ劣F R	1.28	2027/12/05	6.7%
1	ニプロ 劣後 F R	1.6	2025/09/28	6.7%
2	九州電力劣後F R	1.09	2027/10/15	6.7%
2	東京センチュリー劣F R	1.38	2025/07/30	6.7%
1	アサヒグループHD劣F R	0.97	2025/10/15	6.7%
3	オリックス 劣後F R	0.83	2026/03/16	6.6%
1	丸紅 劣後F R	0.82	2026/03/04	6.6%
1	ドンキホーテHD 劣F R	1.49	2023/11/29	4.5%

※比率は、純資産総額に対するものです。

Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 日本企業が発行する円建ての社債（劣後債を含みます。）に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。

ファンドの特色

1. 日本企業が発行する円建ての社債（劣後債を含みます。）に投資します。

※市況環境等によっては、日本国債、日本の政府機関および地方公共団体等が発行する債券に投資する場合があります。

運用にあたっては、以下の点に留意します。

- 債券の格付けは、取得時において BBB 格相当以上（R&I、JCR、S&P、フィッチのいずれかで BBB- 以上またはムーディーズで Baa3 以上。これらの格付会社の格付けがない債券のうち委託会社が同等の信用力があると判断するものを含みます。）とします。
- 当ファンドの信託期間終了日までに満期償還される銘柄および繰上償還が見込まれる銘柄の中から、利回り水準や信用力等を考慮して銘柄を選定します。組入銘柄の償還等に伴い再投資する際も同様の戦略をとることを基本とします。
- 組入れた債券については、各債券の満期日または繰上償還日まで保有することを基本とします。ただし、信用リスク等の観点から、満期日前または繰上償還日前に保有債券を売却する場合があります。

2. 信託期間は約 7 年です。（2021 年 3 月 22 日から 2028 年 3 月 21 日まで）

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

Ⅰ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「劣後債のリスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	ご購入の申し込みはできません。	—
信託財産留保額	0.3%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられる額。換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 0.495% (税抜 0.45%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

加入協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

日本企業社債ファンド2021-03（愛称：円フォーカス2021-03） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○	○		

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。